



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員

(氏名) 諸橋 友良
(氏名) 櫻井 龍一

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,656	1.2	3,949	3.3	3,910	△1.9	2,109	△17.0
28年3月期第1四半期	57,978	9.5	3,822	13.6	3,987	13.4	2,541	25.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,816百万円 (△24.1%) 28年3月期第1四半期 2,394百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	47.07	47.00
28年3月期第1四半期	56.34	56.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	185,541	115,962	62.3	2,586.85
28年3月期	180,875	115,657	63.8	2,556.27

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 115,601百万円 28年3月期 115,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,878	7.3	5,677	13.3	5,979	15.3	3,340	8.8	74.05
通期	240,420	8.6	8,928	44.8	9,500	48.6	4,124	94.7	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	47,911,023 株	28年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,223,142 株	28年3月期	2,802,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	44,804,048 株	28年3月期1Q	45,109,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想としては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の実績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、世界経済の下振れリスク懸念や株価・為替の不安定な動きを背景に、企業の景況感や消費マインドが低迷し、先行きに対しては不透明な状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、リオデジャネイロ夏季オリンピック・パラリンピックに向けた最終選考に関するニュースがメディアを賑わし、引き続きスポーツへの関心は高く、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、コア事業であるスポーツ小売業に従事する中核会社3社と、側面・後方支援を行う機能中核会社3社が一丸となって、グループシナジー最大化に向けた改革を推進いたしました。

グループとしての総合力を高める為、ホールディングス化して初めて迎える年度初めに際し、中核会社6社間で積極的な人材交流を行いました。この交流を通じ、社員一人一人の「考察力」「提案力」「対応力」といった、外部環境変化への対応に必要なスキルも育んでまいります。また、早期のグループシナジー発揮と効果の最大化を目的として、グループプラットフォーム整備に向けた取り組みを引き続き推進してまいりました。

さらに、ホールディングス化に合わせて新設したガバナンス委員会やアドバイザリーボード、コンプライアンス委員会を通じて、引き続き経営の透明性や健全性の強化に努めました。

新規出店につきましては、今回グループとして初めて長崎県へ出店するなど西日本を中心にを行い、国内ではスーパースポーツゼビオ3店舗を含む15店舗を出店し、閉店は3店舗で実施いたしました。また、グループシナジーの更なる発揮を目的とした運営会社変更及び業態変更を8店舗で実施いたしました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、732店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて3,594坪増加して192,350坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高586億56百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益39億49百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益39億10百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億09百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品・用具は、新社会人など初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比1.0%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンの強化を引き続き実施し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比1.1%の増加となりました。

＜スポーツアパレル部門＞

スポーツアパレルでは、西日本で高温多湿の時期が早まったこともあり、カットソーなど夏向け商品が好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.8%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・レジャー用品は、提案販売を強化したことにより好調に推移いたしました。トレッキング用品では、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。フィットネス用品では、近年の健康ブームの流れもあり、堅調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比0.4%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億66百万円増加し1,855億41百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少、商品や受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が49億79百万円増加し1,117億38百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、電子記録債務の増加、支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ43億61百万円増加し695億79百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が13億19百万円増加したこと、自己株式を取得したことなどにより1,159億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

スポーツ用品小売事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

当社グループは平成27年10月1日の持株会社制への移行に伴いグループ組織体制を変更するなかで、商品政策及びその管理方針を見直したことを契機として、たな卸資産の評価方法について再度検討を行いました。

その結果、適切かつ迅速な原価算定が可能な移動平均法を採用することが当社グループの業績評価の実態と合致することになり、期間損益計算及びたな卸資産評価額の計算をより適正に行うことができると判断しました。

当会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,588	18,822
受取手形及び売掛金	18,044	18,608
営業貸付金	1,958	2,101
商品	57,656	64,350
繰延税金資産	1,486	1,322
その他	6,449	6,994
貸倒引当金	△424	△461
流動資産合計	106,759	111,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,460	48,088
減価償却累計額	△28,805	△29,267
建物及び構築物（純額）	18,655	18,821
土地	15,416	15,416
リース資産	5,270	5,126
減価償却累計額	△2,073	△2,038
リース資産（純額）	3,197	3,087
建設仮勘定	418	324
その他	17,372	17,661
減価償却累計額	△13,619	△13,783
その他（純額）	3,752	3,878
有形固定資産合計	41,439	41,528
無形固定資産		
のれん	4,223	4,025
ソフトウェア	2,283	2,071
その他	1,199	1,274
無形固定資産合計	7,706	7,372
投資その他の資産		
投資有価証券	993	952
長期貸付金	126	206
繰延税金資産	2,334	2,130
差入保証金	4,180	4,207
敷金	14,163	14,211
投資不動産	4,006	3,994
減価償却累計額	△2,066	△2,073
投資不動産（純額）	1,940	1,920
退職給付に係る資産	142	188
その他	1,173	1,187
貸倒引当金	△84	△103
投資その他の資産合計	24,969	24,902
固定資産合計	74,116	73,803
資産合計	180,875	185,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,828	12,467
電子記録債務	24,561	34,746
短期借入金	295	—
未払法人税等	2,555	1,150
賞与引当金	1,128	561
役員賞与引当金	15	—
ポイント引当金	1,652	1,660
その他	10,754	10,357
流動負債合計	56,791	60,944
固定負債		
リース債務	3,090	2,994
繰延税金負債	110	110
退職給付に係る負債	697	733
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,978	4,089
その他	489	646
固定負債合計	8,426	8,634
負債合計	65,218	69,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,154	16,154
利益剰余金	87,932	89,252
自己株式	△4,994	△5,736
株主資本合計	115,028	115,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	206
為替換算調整勘定	549	369
退職給付に係る調整累計額	△502	△487
繰延ヘッジ損益	—	△94
その他の包括利益累計額合計	282	△5
新株予約権	336	356
非支配株主持分	10	4
純資産合計	115,657	115,962
負債純資産合計	180,875	185,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,978	58,656
売上原価	34,696	34,556
売上総利益	23,281	24,099
販売費及び一般管理費	19,459	20,150
営業利益	3,822	3,949
営業外収益		
受取利息	15	41
受取配当金	10	10
不動産賃貸料	201	225
業務受託料	106	80
その他	117	61
営業外収益合計	451	419
営業外費用		
支払利息	9	1
為替差損	—	182
不動産賃貸費用	165	175
業務受託費用	106	72
その他	5	26
営業外費用合計	286	458
経常利益	3,987	3,910
特別利益		
受取保険金	—	260
特別利益合計	—	260
特別損失		
固定資産除却損	32	11
減損損失	5	10
災害による損失	—	316
その他	0	1
特別損失合計	38	340
税金等調整前四半期純利益	3,949	3,830
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,304
法人税等調整額	136	421
法人税等合計	1,407	1,726
四半期純利益	2,541	2,104
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,541	2,109

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,541	2,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△28
繰延ヘッジ損益	—	△94
為替換算調整勘定	△175	△180
退職給付に係る調整額	4	14
その他の包括利益合計	△147	△287
四半期包括利益	2,394	1,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,394	1,821
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。